

2020 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2021 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2020年度の学校評価に関する外部評価結果を取りまとめた。各校の活動を丁寧にご覧いただき、貴重なご提言を賜った外部評価委員の皆様、心より感謝を申し上げたい。

コロナ禍によって、社会が大きく変わらざるを得ない状況で、教育を取り巻く環境変化も一層複雑になり、先の見通せない状況が続いている。2020年度は、こうした状況下で、各校がめざす教育を継続して行えるよう、工夫を重ねながら取組を進める年となった。

今回の外部評価では、コロナ禍への緊急的な対応を適切に行い、当初目標を達成した取組について、高い評価をいただいた。いくつかの例を挙げると、ICT機器の活用によって教育環境を維持し、確かな学びを守ることができたこと、オンラインでの国際理解教育や英語教育も取り入れ、児童・生徒の学習成果につなげることができたことなどである。また、対面でのかかわり合いが減少した状況を踏まえて、保護者に対しては電話や書面での積極的な情報発信に努め、園児・児童・生徒に対しては、面談等を通じた個別対応を強化し、保護者の十分な理解の下で細やかな指導ができたことも評価いただいた。

一方で、現状の点検・評価方法について、改善の余地をご指摘いただいた。本学園は、2015年度に学校評価指標の見直しと報告書の構成再編を行い、以降PDCAサイクルに基づく学校評価を継続している。安定した点検・評価の仕組みをより有効なものとするために、環境変化を想定した取組を展開しつつ、目標の達成状況が明確かつ多角的に判断できる評価指標を用いることにも、改めて留意する必要がある。

また、各校で課題の改善を進めるにあたっては、互いの取組を学び合うことが有効であることもご示唆いただいた。例えば、幼稚園の点検・評価においては、教育要領の構成要素を評価指標に反映し、PDCAサイクルをうまく内在させた点検・評価が行えているとのご意見を頂戴している。担う教育の性質をはじめ、様々な状況は学校ごとに異なるものの、取組について併設校間で気付きを共有することで、改善のヒントが得られるのではないかと考える。

頂戴したご提言を真摯に受け止め、併設校間で連携を図りながら、学園全体の発展に向けて改善・改革を進めたい。

2021年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会
委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2021年4月1日

2 評価者

外部評価委員4名

3 評価対象

2020年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

幼稚園を除く全ての学校でPDCAサイクルに基づく点検・評価を長期にわたって行っていることが最大の特徴であり、先進的で高く評価できる。このPDCAサイクルは、製品管理で有効と認められた手法を学校経営にも援用して、充実した教育活動の推進を図ろうとするものである。PDCAサイクルを回し、その継続によってフィードバックを得ながら業務改善を図るこの手法の前提は、状況の安定にあるといえる。しかしながら、コロナ禍にある今日は前代未聞の緊急事態であって、状況が刻々と変化している。Plan（計画）を策定した時のさまざまな状況が安定的に維持されるという前提が崩れれば、このマネジメントは機能しにくくなると思われる。一方で、多くの学校で目標の大幅達成・達成がほとんどであり、先進的であることによる負の側面も考慮して、評価指標や評価方法をより改善・発展させることが期待される。

評価者	B
-----	---

いずれの学校評価報告書に徴しても、学校法人関西大学傘下の学校に集う児童・生徒や保護者からの学園生活への満足度や各校への信頼度が極めて高いこと、そうした信頼等に応え、教壇に立つ多くの教員が、「学び」の主体である児童・生徒に寄り添い、その知的、人格的成長に向けて、誠心誠意、教育上の努力を払っていることが十分理解できた。

そうした教育上の営みが継続して蓄積されている中で、どの学校においても、毎年課題として提起されてきたのが、「スローラーナー」への対処の問題である。この点に係る学校評価報告書の記述内容につき、私見を2点述べたい。

第1に、「スローラーナー」の定義が不分明な点、すなわち基本的に求められる知識・理解に課題があるのか、教育目標として掲げる「育むべき能力」（考える力や自己表現力等）が水準以下なのか（もしくはその双方なのか）、が報告書の記述から判断が難しかった。前者については、短期集中型の補講授業などを通じて、その遅れを取り戻すことが可能であるが、後者の場合、その克服には、学ぶ側、教える側の双方に多大な努力が求められる。教える側としては、組織的な研修の充実を図ることを前提に、その成果を教育内容・方法の継続的検証に振り向けることが必要とされよう。

第2は、この課題を克服するための指標の設定に一貫性が感じられない、ということである。一般に、教育目標の成就の状況の判断にあたっては、評価視点として、インプット（カリキュラムとそれを支える教育体制の適切性、教育用施設・設備の適切性等）、プロセス（学習/教育プロセスや教育マネジメントの適切性等）、アウトプット（リタイア率、卒業・進学率等）、アウトカム（在校生や卒業生（進学先の在學生などを含む）の満足度、進学先の関係者による貴校卒業生の活躍状況調査の結果、在籍時の試験成績（内部の定期試験、外部試験の双方）を含む学習パフォーマンス等）の4要素に依拠して指標や尺度が設定される。最後の「アウトカム」の発現状況の検証にあたっては、達成度評価の手法が用いられる。そこで、成績評価の活用を通じて達成度評価を行うにあたっては、教育課程の目標に対応して授業別に設定された到達目標に即し、到達段階別の評定（採点）「規準」がルーブリックの形式で設定される。但し、知識・理解の涵養度に偏して生徒の達成度を評価しようとする場合、「アウトカム」指標は簡便に設定でき、アセスメントも容易に行うことが可能である。「スローラーナー」対策を今後、どう進めていくのかを考究するにあたり、知識・理解重視なのか、コンピテンシーの涵養度を重視するのかで学習アセスメント手法に違いが生じるかもしれないことに留意いただけると幸いである。

評価者	C
-----	---

各校園の報告書を読ませていただき、まずは、新型コロナウイルス感染症対策に翻弄された1年であったことが印象に残った。そうした状況下にあっても、各校園とも、各々の使命・目標の達成に向けて工夫に満ちた緊急的な対応がなされていることが良く理解できた。医療同様、教育も<止める>訳にいかない、という皆さんの強い意志が感じられた。

今後もコロナ禍はしばらく続くと思われる。最近では、新型コロナウイルスを撲滅することよりも、それと共存することを考える国も出始めているようである。このような状況を考えると、コロナ以前の時代を標準として、そこに戻ることを期待するよりも、コロナとともに教育を続けていく with コロナの時代の標準をつくっていく必要があるように思われる。そこでは、新型コロナウイルス感染症対策は緊急の対策ではなく、日常の営みの一部になる。是非ともチャレンジしていただきたい。

次に、全体として現在順次移行が進行中の新しい学習指導要領に係る記述が、もう少し意識されてよいように思われた。今回の改訂は、個人的には、コンテンツベースからコンピテンシーベースのカリキュラムに移行する極めて大きな改訂であると考えている。そうした大きな改訂が、小学校では2020年度から、中学校では2021年度から、高校では2022年度から全面实施となる。どの程度実装されたかについて、保護者の関心も高いのではないだろうか。

なお、幼稚園では2018年度から全面实施となっている新しい教育要領の実装が中心的なテーマに掲げられ、保護者の理解を形成する取組があつて、とても参考になった。こうした趣旨の取組は、他の校種においても考えられて良いと思われた。

評価者	D
-----	---

2020年度の各学校評価報告書を拝見して、いずれの学校も自己点検・評価の水準が高まっている。また、自己点検・評価の成果が教育内容の質、教員のスキル向上等に寄与していることがうかがえる。

学校法人関西大学が掲げる教員理念に基づき、幼稚園から高等学校までの5校が一貫した教育を行い、優秀な人材を関西大学に入学させることを目標として積極的に活動できている。

これまでの自己点検・評価を通じて、幼稚園から初等部、初等部から中学・中等部への連携、さらに、3校の中学・中等部、高校・高等部間の連携を強化することが課題であると認識しているが、2020年度はコロナ禍の影響により十分に対応することができなかったと思料する。2021年度も引き続きコロナ禍の影響によって厳しい教育環境が続くことが予想されるが、5校が英知を結集してこの困難な状況を克服して、学校法人関西大学がさらなる発展を遂げることを期待する。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、製品管理で有効と認められた手法を学校経営にも援用して、充実した教育活動の推進を図ろうとするものである。PDCA サイクルを回し、その継続によってフィードバックを得ながら業務改善を図るこの手法の前提は、状況の安定にあるといえる。

しかしながら、コロナ禍にある今日は前代未聞の緊急事態であって、状況が刻々と変化している。Plan（計画）を策定した時のさまざまな状況が安定的に維持される前提が崩れれば、このマネジメントは機能しにくいのではないかと懸念している。重点目標における取組計画において、達成状況の評価が未達成となった項目のほとんどが新型コロナウイルス拡大の影響によるものであり、このことを裏付けているといえる。Web ページをポータル化する取組が未達成であることは、コロナ禍によって学校と家庭との連携がより強く求められるなかで残念である。

教員への自己点検・評価アンケートの回収率が、生徒、保護者を対象としたアンケートより大幅に低いのは、学校評価の根幹に関わる大きな問題である。

アンケート結果の分析において、「入学前に描いたイメージ通りの学校でしたか。」という質問に対する肯定的な回答が高校生で68%、中学生で76%であった理由を、学業面や生活指導面での厳しさに求めるのは、生徒たちに責任転嫁をしているといえなくはないか。

高校において、「iPadなどの電子機器は授業の内容を理解するのに役立っているか」という質問に対して、保護者、生徒ともに40%が否定的であったのは、ICT教育への取組の不十分さの表れといえよう。教員アンケートの結果で、「学力向上のための組織的な取組」に対する評価が低迷しているのは、「組織的な取組」の難しさにあるのではないかと懸念している。ICT教育の展開によって教員の組織的取組と個別的取組のバランスがこれまで以上に問われることになるのでは

ないか。

評価者	B
-----	---

貴校に対する満足度は、アンケート調査等を見る限り、極めて高く、生徒目線、保護者目線の学校運営が、これまで同様ほほうまくいっていることが理解できた。また、生徒一人一人の個性尊重の姿勢も全体の記述を通して窺うことができた。充実した「教科 道徳」に関わる教育指導上の効果とも相俟って、生徒とその家族に寄り添った生徒指導、生活指導が十二分に展開されていることが推測できる。これら積極評価を基本としつつ、さらに若干の点につき私見を述べたい。

「成績不振者」への基礎学力の向上の取組に係る達成度が「◎」となっているが、予め設定された評価指標と照らしてみても評定の根拠が判然としない。保護者の評価割合が上昇したことは理解できるが、その一方で、教員側の意識はそれに呼応したものとはなっていない。取組が功を奏し、生徒全体の学力の底上げに寄与できたかどうかは、別の視点からアセスメントする必要があると考える。

また、「学力向上の組織的取組」については、教員の意識としてそれが十全であるとは認識されていないことと併せ、校内外の研修体制の充実度への理解もやや低い値となっている。こうしたことが影響してか、上記「成績不振者」への取組に加え、高校生を中心に「工夫された授業」等の導入状況への評価の値がやや低いように見受けられる（iPadなどを用いての授業上の工夫についても同様の傾向）。今日、生徒の主体的学習を重視した教育、「考える力」を引き出す教育の必要性が、新学習指導要領にとどまらず社会的にも要請される中、教員一丸となって、組織的な研修を通じその「教育力」をさらに高めていく必要があると考える。職員会議、学年会議、教科会議などの会議体の運営のあり方等と関連づけて、この課題を克服する方途を摸索することが求められる。

評価者	C
-----	---

4つの重点目標（「①基礎学力ならびに幅広い教養を身につける」、「②豊かな人間性を育成する」、「③より良い授業を追求する」、「④学校と家庭の協力体制を強固にする」）のもとで2～4つの取組が計画されている。

- (1) 今年度は、新型コロナ感染拡大の影響を受けた取組の多くの目標が未達成になってしまっている。例えば、重点目標①の「エ 各種検定の受検者数を増やす」、重点目標②の「エ 関西大学が実施する各種セミナーへの主体的な参加を奨励する」、重点目標③の「ア 教科ごとや教科を横断した研修会を実施する」、重点目標④の「ア 学校と家庭との連絡を密にする」などがそれらの例である。特に、重点課題②のエについては、昨年度、参加者が増加するなどの効果が見られ、主体性育成の取組が順調に推移していたようであったので、残念である。現時点では想定外の出来事であるので仕方ないにしても、今後はwithコロナの時代を前提にして取組を展開させる工夫が必要になるろう。
- (2) 学校アンケートを拝見すると、昨年同様、生徒の「学校生活」の満足度、保護者の満足

度については、生徒、保護者、教員がとても高率で肯定的な評価をしており、心強いところである。しかし、2019年度に中・高ともに iPad を導入したとのことであるが、「iPad などの電子機器は授業の内容を理解するのに役立っていると思いますか」の項目で、昨年同様、肯定的評価の率が、特に高校において相対的に低くなっており、この課題がどのように解決されようとしているのか、いま少し詳しい記載があつてよかった。

- (3) 学校評価報告書 2 ページからの「2 今年度の重点目標における取組計画・内容、自己評価及び今後の改善方策」の記載方法について、少なからず違和感を感じた。というのも、各取組は、左側に「取組計画」、「評価指標」が記載されており、右側の「自己評価」欄に「取組状況」、「達成状況」、「今後の改善方策」の記載があり説明されているが、せっかく設定されている「評価指標」が使われていない取組が少なくなかった。一例を挙げれば、重点目標①の「イ」では『1人1台端末』の実現・実践を通して、多様な生徒一人ひとりに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成出来る教育 ICT 環境を実現することが掲げられ、その「評価指標」として「中高全学年全授業のうち、75%の教科で学校での授業中にタブレット端末を使用する」が設定されている。読み手としては、「評価指標」に基づいて75%が達成できたかどうか気になるところであるが、その記載はないまま、達成状況が「○」、すなわち「達成」となっている。このあたりを、来年度から改善されることを期待したい。

評価者	D
-----	---

2020年度は①基礎学力ならびに幅広い教養を身につける、②豊かな人間性を育成する、③より良い授業を追求する、④学校と家庭の協力体制を強固にするという4つの重点目標を設定し学校運営に取り組んだ。自己点検・評価では、①、②については、概ね達成、③については、コロナ禍の影響により教員の研修会を2回開催予定のところ1回のみ開催となった。④については、高校における成績懇談会を2回開催予定のところ1回は動画配信となった。また、中学では、保護者との懇談会が中止となった。このように、コロナ禍の影響により、対面で行う予定にしていた保護者との懇談会などがコロナ禍の影響を受けたが、全体的には当初の目標を概ね達成できたと評価できる。

教員等へのアンケートのなかで留意すべき項目が次のとおり複数あるので次年度以降に改善の取組を行っていただきたい。

(教員へのアンケート項目)

- ・職員会議などが効率よく機能的に運営されている。 否定的な意見が65%
- ・学習や部活動の施設・設備が充実している。 否定的な意見が61%

(保護者へのアンケート項目)

- ・食堂は利用しやすいと思われますか。 否定的な意見が45% (中学2年)

(生徒へのアンケート項目)

- ・悩みが生じたときに、担任をはじめとする教員、学校カウンセラーに相談できる体制ができていますか。 否定的な意見が41% (中学2年)

- ・ iPadなどの電子機器は授業の内容を理解するのに役立っていると思いますか。
否定的な意見が43%（中学1年）

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、製品管理で有効と認められた手法を学校経営にも援用して、充実した教育活動の推進を図ろうとするものである。PDCA サイクルを回し、その継続によってフィードバックを得ながら業務改善を図るこの手法の前提は、状況の安定にあるといえる。

しかしながら、コロナ禍にある今日は前代未聞の緊急事態であって、状況が刻々と変化している。Plan（計画）を策定した時のさまざまな状況が安定的に維持される前提が崩れれば、このマネジメントは機能しにくくなると思われる。

そうしたなかで生徒への課題送付、Zoomによる授業、動画配信授業と可能な限り生徒の学力保障に力を尽くし、目標を大幅達成・達成したことは高く評価できる。しかしながら、関西大学への内部進学率、難関国公立大学合格者数がともに未達成・大幅未達成であることは、残念である。また英検3級の中学3年生の合格率が大幅未達成であるのも同様である。わかりやすい評価指標ではあるが、このような数値目標の設定自体に問題はないか検討する必要がある。

一方で、関西大学との教育連携の質問に対する組織面の評価が低下したり、高校の学校評価において学校行事に関する保護者の評価が低下するなど、新型コロナウイルス感染拡大が評価に影響を及ぼしているのも事実である。

OODA ループ（O [Observe : 観察]、O [Orient : 方向付け]、D [Decide : 決定]、A [Action : 行動]）のループを何度も回して、先の読めない状況で結果を出していく意思決定手法）など、今日のコロナ禍の緊急事態だけでなく、ITの技術革新によって変化が常態化する Society5.0 の社会における新たなマネジメント手法の援用も考える必要がある。

保護者と生徒の間のギャップの指摘が数か所みられるが、関西大学との合併後の貴校のイメージが定まっていないことの表れではないだろうか。

評価者	B
-----	---

貴校において、「学園への満足度」が従来同様もしくはそれ以上に高い値を示していることは、学校運営が、生徒、保護者のいずれからも支持されていることの証である。また、昨今のコロナ禍の中であって、なお、進路指導や部活支援に対する学校対応への評価が高い数値で堅調に推移していることも、教育指導、生徒指導、生活指導の様々な局面で、生徒一人一人に寄り添う指導上の努力が注がれていることを示すものであると理解できる。こうした積極評価を前提に、次に、若干の点に絞って私見を述べることにする。

「スローラーナー」に対する学力向上のための教育活動の有効性を評価する指標として、意識調査に係る数値目標を設定することに一定の意義があるとして、テスト結果に教育活動の成

果がどの程度反映されているか、テスト結果と意識調査の数値の間に乖離はないか、など、意識調査の結果と実際の生徒の学習パフォーマンスとの関係を探ることこそが大切なのではないか、という印象を禁じ得なかった。報告書中のこの課題に係る「今後の改善方策」の説明の根拠が明確でなかった点も、やや気になるところではあった。

報告書の記述に拠れば、キャリア教育の実践において「主体性の評価」を重視する視点から、「身につけた能力」を生徒自身が記録するよう指導したとのことである。しかしながら、「今後の改善方策」を見ても、そうした指導の発展の方途に関する記述がないのは、上記視点が重要な論点であるだけに、やや拍子抜けの感を禁じ得なかった。

アンケート調査結果に拠れば、個々の教員の意識として、「教員研修」と教育改善の取組が十分とは言えないと感じているようである。それが組織評価における「教職員間連携」の一部項目の数値の低さと関係があるかどうかは定かではないが、このコロナ禍にあつて、生徒に対して主体的に「学び」に向き合い「考える力」を培っていくことが求められている現在、PDCA循環サイクルを効果的に機能させる中で、組織的な教員研修等を通じ各教員の教育力の一層の向上を図ることが大切ではないか、と考える。

評価者	C
-----	---

昨年度同様、4つの重点目標（①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②多様な学びを身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」）が設定され、各々2つずつの取組によって実現していく計画になっている。

重点目標①のスローラーナーへの対応については、いずれの指標においても、目標を達成している。この課題は、もとより難問であるが、重点課題の筆頭に掲げて絶えず意識して取り組まれてきた成果が現れていると考えられ、頼もしく感じた。補習に加え、eラーニング、習熟度別指導を導入するなどの工夫を重ねられたとのことであるが、効果が得られた取組を継続して欲しい。なお、関西大学への内部進学や国公立大学への進学については指標を達成できなかったが、スローラーナーへの対応と同時に、卓越性の実現に向けても、引き続き工夫を重ねて頂きたい。

重点目標②のICT活用の教育については、「授業研究を各教科、年1回実施しノウハウを蓄積する」及び「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善について、指標が達成されている。中学校や高等学校では教科を超えた授業研究がしにくいと言われてきたが、ICT活用や「主体的・対話的で深い学び」の視点では、教科を超えて全校的な授業研究が可能となる。授業研究は、教員の専門性を伸ばす最も基本となる取組であるので、今後も継続させて欲しい。

重点目標③では、この間力を入れてこられた英検の合格率で、ほとんどの指標が達成された。コロナ禍の影響を排除できているところが素晴らしいと感じた。また、「国際的な視野と問題意識を持ち、国際化が進む社会で活躍できるグローバルリーダーを育成する」という新しい取組の指標である、「ALTによる授業、異文化交流あるいは語学研修等により国際理解を深める体制がある」（教員対象＜組織面＞アンケート項目）も達成された。ただ、「～グローバルリー

ダーを育成する」ことを目標とする取組の指標が「～国際理解を深める体制がある」だけで良いのかは、検討する余地があるように思われた。特に「リーダーを育成する」の部分に対応する新しい指標が必要ではないだろうか。

重点課題④では、コロナ感染症の拡がりによって計画されていた取組の一部が実施出来なかったにも拘わらず、ほとんどの指標が達成されていた。臨機応変な対応があったと想像されるが、with コロナの時代を見据えて今後も工夫を重ねて頂きたい。

評価者	D
-----	---

2020年度は4つの重点目標、①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②多様な学びを身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」を掲げて学校運営に取り組み、相応の成果をあげていると評価できる。

重点目標①では、「スローラーナーへの対応」について、高校、中学の保護者、生徒いずれもがアンケートの肯定率が概ね70%以上になっている。

重点目標②では、授業評価項目の「生徒参加・対話型の授業」について、高校、中学の生徒いずれもがアンケートの肯定率が90%以上になっている。

重点目標③では、英検の合格率が中学3年生の3級を除いて、中学3年生の準2級、高校3年生の全区分で合格率が目標値を上回っている。

重点目標④では、「進路指導」の項目について、高校の保護者、生徒のいずれもがアンケートの肯定率が70%以上となっている。

上記のほか、「学校評価重要8項目」について、高校、中学の保護者及び生徒の評価がほとんどの項目において前年度より上昇している。また、「学校生活の満足度」では、高校、中学の保護者及び生徒の評価がすべての項目で前年度より上昇していることが高く評価できる。今年度の結果に満足することなく、教育の質の向上、次世代の人材育成など関西大学の併設校として相応しい高校、中学となるよう、教員、保護者、全ての学校関係者が不断の努力を続けていきたい。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、製品管理で有効と認められた手法を学校経営にも援用して、充実した教育活動の推進を図ろうとするものである。PDCA サイクルを回し、その継続によってフィードバックを得ながら業務改善を図るこの手法の前提は、状況の安定にあるといえる。

しかしながら、コロナ禍にある今日は前代未聞の緊急事態であって、状況が刻々と変化している。Plan（計画）を策定した時のさまざまな状況が安定的に維持される前提が崩れれば、このマネジメントは機能しにくいのではないかと懸念される。重点目標における取組計画において、達成状況の評価が未達成となった項目のほとんどが新型コロナウイルス拡大の影響によるものであり、このこと

を裏付けているといえる。

重点目標において、教員の研修はともかく、教員間の協力体制に関して目標が未達成であるのは大きな問題であろう。教員の結束力を高め、組織的な教育活動、取組を行うための方策を早急にまとめる必要がある。

はなから一貫教育など考えていないというのであれば問題にはならないのかもしれないが、内部進学する関西大学各学部の総定員数が高等部の学則定員より少ないのは、一貫教育をうたう以上、信用問題に値するのではなからうか。

教員のアンケートの回収率が、生徒、保護者を対象としたアンケートより大幅に低いのは、学校評価の根幹に関わる大きな問題である。

アンケート結果の分析において、生徒アンケートで「この学校に入学してよかったと思えますか」との質問に対して、高等部になると肯定的評価が1割近く減るのは、けして喜ばしいことではないのではないか。また、教員アンケートで「教員間で相互理解を図るとともに、その信頼関係のもと学校運営を行っている」との質問に対して、肯定的評価が過半数に満たないのは大きな問題であろう。

評価者	B
-----	---

これまで同様、生徒、保護者共々、アンケート調査結果における学園生活への満足度の値が極めて高いことは、貴校の教育活動が順調に推移していることの証となっている。また、現下のコロナ禍という制約条件の中、中等部・高等部のいずれにおいても、それぞれのレベルに応じ、探求学習の深化に向けてプロジェクト・ベースの教育活動が継続して営まれていることは、「考える力」をより一層育むよう求める新学習指導要領や公教育に対する社会のトレンドに適切に呼応したものであり、十分評価に値する。こうした積極評価を踏まえ、次に若干の点に絞って、私見を述べることとする。

「スローラーナー」への取組について、アンケート調査結果を見る限り、生徒、保護者の間で、十分とは言えないとの意識が共有されているようである。ただ、当報告書を読む限り、「スローラーナー」と位置づけられる生徒において、必要とされる基本的知識・理解が不足しているのか、それとも貴校の教育上の特徴であるプロジェクト・ベースの探求的授業の輪に加われない状態にあるのか、定かではない。通常、前者を想起しがちであるが、仮に後者をも含むのであれば、外部講師その他当該授業に関わる関係者の意見等も参考に、多くの生徒が一層興味を引くことができる授業へと内容・方法の在り方について検証することも重要となろう。

上記とも関連することであるが、生徒の知的好奇心を促すような授業に向け、組織的な教員研修が求められるところについて、教員間でその取組が十分には機能していないとの意識があるようである。転変する社会構造・産業構造の変化の中で、学習指導要領の大綱化が実質的に進展してきていることに併せ、学校に対しては、自律的なカリキュラム・マネジメントのための裁量幅も拡大している。これを有効に活かすかどうかは、まさに教育活動に責任を負う教員のリーダー・シップの下、全教員一丸となって、創意工夫に満ちた教育課程を編成し、これを魅力あるものとして生徒に提供できるかどうかにかかっている。責任ある教員を軸に教員間の

横の連携を密にしながら、生徒目線に立った授業の開発・改善に邁進されることを強く望みたい。

評価者	C
-----	---

3つの重点目標（①確かな学力の定着と向上、進路希望の実現、②個性を伸ばす教育の実践とルールの遵守、③教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進）のもとで各3～4つの取組が計画されている。

重点目標①では、中等部において、スローラーナーへの対応を含め学力保障に係る指標が達成された。ただ現在の指標は、生徒アンケートの設問への回答率となっている。しかし保護者アンケートでは必ずしも十分な満足が得られていないようであること、学力推移調査の学修実態データを学年ごとに分析しているとのことであるので、現在の指標に、これらを指標に加えてより多角的に考察できる指標システムをつくることも必要ではないかと感じた。高等部では、コロナ禍の影響があり関西大学学部説明会の実施について指標の達成が出来なかったが、関西大学への進学希望者数、内部推薦合格率で指標が達成された。個別面談の充実など、コロナ禍の影響を最小限に留めることが出来ており、関係者の尽力の賜だと考えられる。

重点目標②では、全ての取組において、評価指標の基準が達成されている。特に「ウ 国際理解教育の充実を図る」や「エ 基本的生活習慣を確立させる」の目標達成には、コロナ禍の状況下において、数々の臨機応変の対応がなされたと想像される。今後もしばらくはwithコロナの時代の取組が必要になると思われるので、柔軟な対応を基本にした実施体制を維持していただきたいと感じた。

重点目標③では、4つの取組のうちの2つ（「イ 教員研修の充実を図る」及び「エ ミドルリーダー（各主任）の育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築」）の目標が未達成であった。いずれも将来の資本を形成する取組であるだけに、危機感を持つべきことのように感じた。この点に関しては、加えて、教員アンケートについて次の点も気になった。すなわち、アンケートの回収率が必ずしも高くないこと（生徒は91.3%、保護者は87.5%であるの対して、教員は76.0%）、さらには、「職員会議や学年会議、教科会議などが効率よく機能的に運営されている」、「教員間で相互理解を図るとともに、その信頼関係のもと学校運営を行っている」、「管理職と教員との間で相互理解と信頼関係を築いている」の項目で肯定している教員の割合が減少傾向を示しているようにみえることである。これらの結果が、将来に影響を及ぼすことになる前に、何からの手立てが講じられる必要があるように思われた。

評価者	D
-----	---

2020年度は3つの重点目標（①確かな学力の定着と向上、進路希望の実現、②個性を伸ばす教育の実践とルールの遵守、③教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進）を掲げて学校運営に取り組み、相応の成果をあげることができたと評価できる。

重点目標①では、コロナ禍の影響により4月、5月が休校になったにもかかわらず、オンライン授業の導入により学びを中断することなく教育を実施した。これにより、学力向上に関する

る生徒の肯定的な意見が目標の 70%を超えることができた。また、関西大学への進学希望者 100 名以上、内部推薦の合格率 100%となり、目標を達成することができ、優れた教育成果をあげたと評価できる。

重点目標②では、高等部において「プロジェクト基礎」、「プロジェクトゼミ」に外部講師を採用することにより授業の活性化を図るとともに、中等部の「考える科」、「総合的な学習の時間」と同様にオンラインでの総合学習発表会を開催した。また、国際理解教育に関してもコロナ禍により海外への研修旅行を中止としたが、オンラインによりシンガポール、台湾との交流を実施したことが評価できる。

重点目標③では、教員としての資質向上を図るために、教員間の校内授業参観の実施、ICTに関する研修の実施、業務のマニュアル化の取組などが評価できる。

このようにコロナ禍においても教育の質を維持する取組を実施できたことから、生徒、保護者の本校の教育に関する満足度が高い。一方で、教員へのアンケートでは、組織的な課題への取組が必要と思われる項目があるので、課題解決に向けて積極的に対応することを望む。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルは、製品管理で有効と認められた手法を学校経営にも援用して、充実した教育活動の推進を図ろうとするものである。PDCA サイクルを回し、その継続によってフィードバックを得ながら業務改善を図るこの手法の前提は、状況の安定にあるといえる。

しかしながら、コロナ禍にある今日は前代未聞の緊急事態であって、状況が刻々と変化している。Plan（計画）を策定した時のさまざまな状況が安定的に維持される前提が崩れれば、このマネジメントは機能しにくいのではないか。例えば、中等部進学に向けた適切な情報提供の保護者の肯定的評価が 13 ポイント低下したのは、指摘の通り情報提供会の中止、すなわち新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであろう。

そうしたなかで全ての目標を達成していることは高く評価できる。しかしながら、だからこそ目標設定などを改めて考える必要もあるのではないだろうか。すなわち、OODA ループ（O [Observe : 観察]、O [Orient : 方向付け]、D [Decide : 決定]、A [Action : 行動] のループを何度も回して、先の読めない状況で結果を出していく意思決定手法）など、今日のコロナ禍の緊急事態だけでなく、IT の技術革新によって変化が常態化する Society5.0 の社会における新たなマネジメント手法の援用も考える必要があるだろう。近年注目を集めているアジャイル開発（小さな単位で実装と試行を繰り返して開発を進める手法）なども、とりわけ俊敏さ、機敏性が求められる小学校では有効であろう。

関西大学との連携について、半数以上の教員が課題有りと感じていることは、一貫教育をうたう以上、継続的に取り組まなければならない大きな問題である。

児童アンケートで、いじめやなかまはずれについて、100%が、ないという肯定的評価であることは高く評価できる。

評価者	B
-----	---

「入学させてよかった」、「楽しい」といった項目を含め、ほとんどの項目で、児童・保護者が高い値で肯定的回答をしていることは、貴校の行う諸活動への満足度が高いことの証左である。これを具体的に見ていくと、双方向による遠隔授業に対し、児童が孤立することなくその指導に積極的に向き合う中で、他の児童等との交流の輪を広げることが出来たこと、分散登校開始以降は、さらに学習者の主体性を引き出すための「思考力重視の指導」が積極的に取り入れられていったことなど、平常時とは異なる授業形態を余儀なくされた状況下にあつて、貴校にとって将来の特色ある教育展開に繋がる知識・経験を蓄積できたのではないかと思料する。それらは、教員間の相互信頼に基づいた学校経営が系統的に行われていることを窺わせるものでもある。また、現下のコロナ禍に伴う制約条件の中にあつて、なお、様々な手段を駆使して英語圏、アジア圏の学校の児童たちとの積極的な交流が実現でき、しかも、そうした交流に向けて日夜研鑽を積んできたであろう貴学の児童のモチベーションをそぐことなくこれを無事終えることができたことは、まさに、「学び」の主体である児童に寄り添って、全校一丸となつて魅力ある教育活動作りを進めてきた教員団の努力の賜であると言える。

ただ、一方で、「中等部接続に向けたカリキュラム作成」に係る教員サイドの肯定回答の数値が、やや伸び悩んでいるきらいが見受けられる。近年における学習指導要領の大綱化の流れを好機と捉え、同一法人内において教育目標と教育的価値を共有する小から中高への接続を見据えた特色あるカリキュラムを開発・展開させていく努力も大切であると考え。こうした営みを粘り強く進めることが、中等部進学への保護者に対する意欲を喚起する効果をもたらすことも期待できる。そして、そうしたカリキュラム・マネジメントを有為に推進していくためにも、その在り方に係る課題共有を目的に、組織的な教員研修を一層活発化させていくことも一方策であると考え。

評価者	C
-----	---

3つの重点目標(①本校教育の柱である思考力育成の取り組みのさらなる充実をはかるとともに、ICT環境を積極的に活用した授業実践を進めること、②良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること、③管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること)のもとで2～4つの取組が計画・実施されている。

重点目標①では、3つの取組が全て「達成」されている。新型コロナウイルス感染症による新たな対応としての遠隔授業の実施やテレビ会議での国際交流を始め、児童への多角的な支援を伴ったカリキュラムの遂行は、保護者の協力や理解も得られた形で実施出来たとのことで、学校としての対応は優れていたと言える。研究授業や研究発表会は、中止を余儀なくされるケース以外は、例年と異なる形で実施するなど臨機応変な対応がなされており、工夫に満ちた対応が見られた。

重点目標②でも、2つの取組が両方とも「達成」されている。ここでも、重要なカリキュラム(人権教育や運動会、文化祭、校外学習等)の遂行については、コロナ禍にも拘わらず、可能な限

り工夫して実施されており、優れた対応がなされていることがうかがえた。また、「子どもを語る会」が予定通り実施されるなど、「多くの教員の目で児童を見て学校全体で解決する体制」が堅持されていたことも素晴らしい。

重点目標③の4つの取組も全て「達成」されている。安心・安全を確立する取組や受験生の確保も達成された。特に「エ 中等部・保護者・大学との連携の充実」については、「初等部・中等部・高等部開設以来、最も綿密な連携を行った一年間であった」と総括されており、新型コロナウイルス感染症の拡がりやむしろ連携を深めるきっかけ作りとなった点が興味深かった。

このように全体として全ての取組が「達成」となっており、学校の卓越した組織的教育力が確認されたと言えよう。ただ、学校評価報告書では取組ごとに「達成」が判断されているが、どのような基準で「達成」と判断されたのか（つまりそれが「大幅達成」ではなく、「未達成」でもない根拠）がはっきり確認しにくいところがあった。各取組に設定されている複数の「評価指標」のそれぞれの達成度合いが評価されていると、より明確に各取組の「達成」が確認できるのではないかと思われた。

評価者	D
-----	---

コロナ禍というこれまで経験したことのない状況のなかで、教育環境を維持し、児童が安心して教育を受け、当初の予定どおりカリキュラムを進めることができたことを評価できる。

重点目標①「本校教育の柱である思考力育成の取り組みのさらなる充実をはかるとともに、ICT環境を積極的に活用した授業実践を進めること」については、コロナ禍による長期の休校等を想定し、いち早く「インターネットを利用した遠隔授業」の準備、試行を行うとともに iPad やノートパソコンを配備することにより、ビデオ会議システムやリモート教育向けアプリを活用して円滑に双方向の遠隔授業を実施することができた。これによって、ほぼ通常授業と同様にカリキュラムを進めることができた。

重点目標②「良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること」については、運動会、文化祭が通常どおり実施できず、YouTube による動画配信となったが、先生方や児童による創意工夫や積極的な取組によって、通常とは異なる素晴らしい体験と思い出を作ることができた。また、校外学習や修学旅行なども当初の予定からの変更を余儀なくされ児童の落胆ぶりが相当なものであったと想像できるが、代替行事等により児童にとって忘れられない思い出づくりができた。

重点目標③「管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること」については、コロナ禍のなかであってもできる限りの対応ができたと評価できるが、「中等部進学に向けた適切な情報提供」に関して充実を求める保護者側からの要請が強いと思われるので、引き続き中等部と連携した対応をさらに強化することが望ましい。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

コロナ禍によって併設校の利点を生かした大学との連携(大学院心理学研究科の実習や国際部・留学生との交流)が実施できなかつたことは、一貫教育の利点を失うことになったが、関西大学第一中学校との交流が実施できたことは高く評価できる。

評価方法として、幼稚園教育要領の5領域との関連に焦点を当てて点検・評価していることは高く評価できる。

『朝・帰りの集まり』に関して、幼稚園教育要領の5領域と関連していると思いましたが」との質問に対して、100%に近い保護者が理解していることは高く評価できる。

『絵本・絵本の貸し出し』に関して、幼稚園教育要領の5領域と関連していると思いましたが」との質問に対して、100%に近い保護者が理解していることは高く評価できる。

『戸外での自由遊び』に関して、幼稚園教育要領の5領域と関連していると思いましたが」との質問に対して、100%に近い保護者が理解していることは高く評価できる。

『歌・手遊び』に関して、幼稚園教育要領の5領域と関連していると思いましたが」との質問に対して、100%の保護者が理解していることは高く評価できる。

『室内での自由遊び』に関して、幼稚園教育要領の5領域と関連していると思いましたが」との質問に対して、100%に近い保護者が理解していることは高く評価できる。

『生活(手伝い・片付け・掃除・整理整頓)』に関して、幼稚園教育要領の5領域と関連していると思いましたが」との質問に対して、100%に近い保護者が理解していることは高く評価できる。

幼稚園も学校法人関西大学の「Kandai Vision 150」の枠組みのなかで基本方針と中期行動計画の連関を意識しながら教育活動を実施しているとされているが、幼稚園になると一貫教育がうたわれなくなることは残念である。

評価者	B
-----	---

貴園に対する保護者の満足度・信頼は、クラス懇談会終了後のアンケート項目のいずれの回答結果においても高い値を示しており、園の教育活動は所期の目的に則して適切に行われていることが窺われる。こうした結果がもたらされた所以は、ひとえに園の運営を担う園長先生を軸とした教員が一丸となって、子どもの幸せな成長を願う保護者の気持ちを胸に、一人一人の園児に寄り添った保育に熱心に取組んでいることに求められよう。

また、貴園の学校評価の在り方として、日々展開する園の保育活動の中から、予め5つの領域を設定し、そこに示された領域と活動内容の関係性及びそれへの理解を前提に、「朝の集まり・帰りの集まり」、「絵本・絵本の貸し出し」、「戸外での自由遊び」、「歌・手遊び」、「自由遊び」、「整理整頓・片付け・掃除・手伝い」を対象に、上記5領域の目標もしくは「期待」がどう実現したかを検証し、将来の園活動にその結果を反映させることを試みたもので、PDCAを内在させた改善・向上のための活動形態として十分な評価に価する。とりわけ、当該5

領域を構成する諸要素が、実際の活動の有効性を検証する尺度もしくは基準として明確に位置づけられていることは特筆に値する。

ところで、幼稚園教育が義務教育の基礎教育階梯である小学校教育の準備課程としても位置づけられていることに鑑み、今後は、各期に設定する「領域」の各領域中に、「小学校学指導要領・低学年で育むことが期待される「考える力」に連なる汎用的な能力、態度・志向性に関わる要素を、（年長組への適用を想定して）一つ程度加えることも考慮されてよい。このような措置をとることで、小学校への教育接続を円滑に進める教育指導上の効果をもたらすことが期待されることに加え、そうした園の指導が場合によっては、保護者の共感を呼ぶことに繋がるかもしれない。

評価者	C
-----	---

本年度からは「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と、幼稚園教育要領の5領域（「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」）の関連に焦点を当てて、3年間をかけて全ての教育内容について点検・評価することになったとのことであった。初年度である今年度は、9月と11月に行われたクラス懇談会に集まった保護者に対して年少組、年中組、年長組ごとにアンケート調査を行い、教育内容と幼稚園教育要領の5領域との関連を伝えたいうえで、そこで実際に参観した教育内容が幼稚園教育要領の5領域と「関連している」と思ったかどうかを調べた結果が、保護者の自由記述とともに報告されている。

保護者が参観した内容は、年少組が「朝・帰りの集まり」、「歌・手遊び」、年中組が「絵本・絵本の貸し出し」、「室内での自由遊び」、年長組が「戸外での自由遊び」、「生活（手伝い・片付け・清掃・整理整頓）」と多岐にわたったが、いずれも100%かあるいはそれに近い割合の保護者が、関連性があると「思った」と回答していることが報告されており、結果は極めて良好であった。

教育は、学校と保護者の目指しているところがずれていると大きな成果が望めないと考えられるので、このような形で保護者に対して教育の意図を実態とともに伝えていく機会を持つことは大変重要であると思われた。幼稚園においては、意図が理解されたかどうかを確認できるし、保護者にとっても、幼稚園で行われている教育の意図が理解できれば、家庭での子育てにおいてもそれが応用できるであろう。そのため、幼稚園と保護者の双方が教育の意図や内容・方法の共有ができていくかどうかを確認することは、幼稚園教育の基盤が成立しているかどうかを確認することにもなるということになり、報告されている評価の観点は言うまでもなく重要であるといえる。

さて、その上であるが、例えば文部科学省による「幼稚園における学校評価ガイドライン〔平成23年改訂〕」において「学校が抱える課題等を把握するためには、全方位的な点検・評価も重要である。あまりに重点化された目標等を指向するのみでは、学校運営全体における力点の置き方に均衡を失する可能性もある。」と指摘されていることが気になるところである。本園においても、保健管理、安全管理、特別支援教育、組織運営、教員研修、教育環境整備などを含めた全方位的な点検は、定期的になされて良いと思われるがいかがであろうか。

評価者	D
-----	---

コロナ禍による緊急事態宣言の発出により4月、5月に休園を余儀なくされ、非常に困難な状況にもかかわらず、教員、保護者、その他の関係者が一体となって本園の教育方針に基づき円滑な園運営ができたことを評価できる。

本年度の自己点検・評価方法は、「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と幼稚園教育要領の5領域（「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」）のねらいを関連づけて実施している。9月、11月に開催した保護者とのクラス懇談会において、本園が実施している教育内容がどのように5領域と関連しているかを説明し、保護者の理解度をアンケート調査した結果、いずれのクラスにおいてもほぼ100%が肯定的な評価をしている。このように、保護者に直接、本園の運営状況等を説明することは保護者からの本園に対する信頼と安心を高めることにつながるため継続的に実施することが望ましい。

また、教員対象のアンケートにおいても、教員全員が5領域との関連を意識して教育に取り組むことができていると回答しており、全ての教員が高いモチベーションと強い責任感を持って教育に取り組んでいることを評価できる。

本園の教育内容等が既に素晴らしいものであると評価したうえで、保護者とのクラス懇談会や学校関係者評価委員会からの意見などを参考に今後も継続的に教育内容の向上と改善等に取り組んでいただくことを期待する。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 蔭地 陽介】

2020年度学校評価に対し、4名の外部評価委員の皆様から貴重なご提言を頂戴しましたことに感謝申し上げます。外部評価委員の皆様から頂戴しました提言を真摯に受け止め、以下に本校の課題に対する改善策や取組について述べたいと思います。

生徒、保護者の本校に対する満足度が高く、「生徒目線、保護者目線の学校運営が、これまで同様ほぼうまくいっている」と分析していただいている一方で、教員アンケートの回収率が、生徒、保護者からの回収率よりも大幅に低いとのご指摘は、すぐに改めなければならない問題点であると考えています。

「より良い授業を追求する」を重点目標の1つに掲げ、全教員がこの重点目標を達成すべく日々の授業を展開していますが、教員アンケートの結果で、「学力向上のための組織的な取組」に対する評価が低迷していることは、年間を通した「組織的な取組」の計画が立てられていないことが原因であると認識しています。社会的に現在は、生徒の主体的学習を重視した教育、「考える力」を引き出す教育の必要性が要請されています。「教育力」を高めるために全教員の協力と団結が必要であると再認識しています。

さらに教員アンケートの結果のうち、留意すべき項目について次の通りご指摘を頂戴しています。「職員会議などが効率よく機能的に運用されている」の設問に対して、否定的な意見が

65%を占めていることは、学校運営を行う上で決して良い環境とは言えません。効率よく会議を進行できる工夫が求められていると感じています。

また、「学習や部活動の施設・設備が充実している」との設問に対して、否定的な意見が61%を占めることについては、授業における体育の活動場所や本校の現存する部活動の数に対しての活動場所、施設の不足がアンケート結果に表れていると感じます。部活動は部顧問や生徒が工夫をしながら日々やりくりしている状態です。今後、校舎の建て替え計画が進めば、問題点の多少の解決につながると思います。しかし、早期に問題解決を図るには、大学の施設や周辺の公共施設の利用を模索するのも一つの方策と考えます。

外部評価委員から、「今年度の重点目標における取組計画・内容、自己評価及び今後の改善方策」の記載方法について、少なからず違和感を感じた、とのコメントを頂戴しました。具体的には、「取組計画」、「評価指標」が記載されているのに、その「評価指標」に触れることなく「達成状況」を判定している点でのご指摘であり、次年度の改善に生かして参ります。

最後に、重点目標④の「学校と家庭の協力体制を強固にする」に関して、昨年度の所見でも述べましたが、web ページをポータル化する取組が未達成の状況です。保護者への連絡は一斉同報メールを配信することにより、ペーパーレス化は進みました。今後、web ページのポータル化に向けて関係部署との協議が必要であると考えています。保護者や受験生にも興味を持って見ていただけるようなweb ページになるよう、関係部署と検討を進めていきます。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げる。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、さらに魅力ある学校にしていきたい。

2020年度の重点目標は、①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②「多様な学び」を身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」とした。

重点目標は、2018年度に、新たに目標を設定して、3年目となる。2020年度は、感染症の拡大により、授業や行事、クラブ活動などの教育活動が制限されたため、当初の計画を実施できないことも多かった。

重点目標①において、スローラーナーへの対応については、継続して重点課題にすべきと考えている。様々な方策を立て、学力向上を図っており、その成果が徐々に現れている。また、学校評価報告書には記載していないが、テスト結果にも反映されつつある。一方で、関西大学への内部進学率や国公立大学への進学者数については、目標を達成できていない。委員からは、数値目標の設定自体に問題はないかという指摘があるが、この目標を達成することが、関西大学との合併後の本校のイメージを確立することに繋がると考える。

重点目標②において、ICT教育の推進と「主体的・対話的で深い学び」については、概ね順調に進んでおり、委員からも評価していただいた。2022年度、高校の学習指導要領改訂を機に、ICT教育と主体的・対話的な学びによる探究学習を深めていく。また、アンケートの項目に「ICT教育の推進」を新たに設定し、評価指標としたい。

重点目標③において、英検取得率では、英検3級の中学3年生の合格率が未達成だが、その他では目標が達成され、高校においては、国際理解教育に必要な英語力の素地はできつつあると感じている。その中で、委員から指摘のあった「グローバルリーダーを育成する」という目標に対応する新しい指標については、検討したい。

重点目標④において、大学とともに取り組む「次世代の人材育成」については、本校の特色の一つであるが、プログラムの多くが中止になり、感染症拡大の影響が最も大きかった。また、キャリア教育の実践において、委員から、身につけた能力をどのように発展させていくか、指導方法が明確ではないという指摘があった。この点については、今後の課題である。

教員への「組織」、「個人」に関するアンケート項目「教職員間連携」で、委員から一部項目の数値の低さを指摘された。学校全体の教育力の向上のためには、教職員間の連携は必要不可欠である。「組織」と「個人」で評価に差があることも踏まえ、教員研修を充実するなど方策を立て、できるだけ乖離がないように組織を運営していきたい。

以上、各委員のご指摘を踏まえ、関西大学の併設校としてふさわしい学力を培った生徒を、一人でも多く関西大学へ送り出したい。さらに、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校を目指していく。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 井尻 誠】

新型コロナウイルスの感染終息が見えず、感染拡大の波が押し寄せるなか、学校生活は厳しい制約を受けざるを得ないが、コロナ禍に対応するため、継続的に初・中・高等部は日々の情報交換を密に行い、一貫校として対応の方向性を共有してきた。コロナ禍に対するここまでの取組については保護者の理解と協力を得ることができているので、今後も生徒が安心して学校生活を送ることができるよう状況に応じて引き続き対応していきたい。なお、一斉授業を進めながら、いつでもオンラインに切り替えられる準備も進めている。

2020年度学校評価結果に関して、外部評価委員4名の方々から様々なご意見やご指摘をいただいた。大別すると①教員アンケートの回答率及び管理職との相互理解の不足、②スローラーナーへの対応、③ミドルリーダーの育成及び主体的な学校運営への参画である。

これらのご意見やご指摘を元に自己評価の妥当性も含めて再考し、2021年度の教育の充実・発展を図っていきたい。

まず、一点目については、校長として真摯に受け止めており、今まで以上に現場の教員と意見を交わしながら学校運営に取り組んでいきたい。具体的には、校内組織の運営の中心として位置付けている校務運営委員会において、学年・分掌の代表としての各委員が現場の教員の意見をしっかりと吸い上げた上で、議論の活性化を進め、学校運営に活かせるようにしていきたい。

二点目のスローラーナーへの対応については、必要とされる基礎知識・理解を向上させることが課題であると捉えているが、それに加え学習に対する意欲及びモチベーションを維持、向上させることも課題であると考えている。中等部入試を終えての安心感から日々の学習に対して甘い意識を持つ保護者、生徒には、必要に応じて面談等を通して指導・啓発・バックアップ

が必要と考える。そのためにも生徒の知的好奇心を喚起するような授業が必要である。今後も各教科の中での授業見学等の研鑽の機会を作っていきたい。また、2020年度より導入した外部業者による補習指導については、コロナ禍の中で運用が難しい面もあるが継続していき、学力向上の一助になればと考えている。

三点目については、将来の人的資本を形成するためにも、ミドルリーダーの育成は急務であると考えている。各学年、各部主任に、ある一定の権限委譲を進めていき、学校運営への主体的な参画を促し、活発に意見を交換できる環境を作っていきたい。開校より12年を迎え、2021年度には、新たな取組として「将来構想委員会」を設置し、文字通り学校の将来について若手・中堅教員が意見交換をする場を設けている。また、2022年度以降の新カリキュラム策定については、1年以上の時間をかけ、各教科主任がリーダーシップを取り、各教科の意見を集約のうえ、他の教科と意見を取り交わしながら完成することができた。

最後に、内部進学する関西大学各学部の総定員数が高等部の学則定員よりも少ないことに対するご意見について、これは、本校が関西大学への内部進学制度と併せて、生徒が希望する場合には他大学の受験を可能としていることによるものである。内部進学の定員数は、関西大学への進学希望の状況を十分に踏まえたものであるとともに、関西大学には無い学部への進学も含めて、生徒一人ひとりの希望に沿った進路実現をバックアップする体制を整えている。

以上、評価結果を学校全体で共有し、高等部、中等部の教育の充実・発展を推進していきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 長戸 基】

コロナ禍による臨時休校でのスタートとなった2020年度、学校評価報告書に記載したとおり、初等部・中等部・高等部は全校一斉にインターネットを利用した遠隔授業を行い、各教科のカリキュラムを当初の予定通りに進めることができた。コロナ禍はすぐに収束するものではないと予想されるので、今後も子どもの安全・安心を第一に教育活動を進めていきたい。

今後、外部評価委員の皆様からいただいたご意見・ご提言を踏まえ、初等部の教育の充実・発展を図っていくことにする。ご指摘についての所見及び改善策は次の2点である。

一点目として、「新しい学習指導要領に係る記述が、もう少し意識されてよいように思われた」とのご指摘を受けたことについては、「2020年度学校評価報告書」がコロナ禍に対する対応を中心に記述したことが原因だと捉えている。本校は2016年度、新しい学習指導要領作成の実務を担った文部科学省の大杉住子教育課程企画室長の指導・助言を受けて実践研究を行った。その際、本校の研究のめざすところが新しい学習指導要領の方向性に沿っていることを確認した。さらに、2017年度は各単元で「育成したい資質・能力」として「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」を明らかにした授業デザインを行い、2月には全国に向けた研究発表会を開催した。そして2020年度は新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、子どもたちが学びを深めるために必要な条件を探る実践研究に取り組んだ。以上のように、本校では新しい学習指導要領を先取りした取組をしてきたのだが、報告書においてその経緯を丁寧に記述するべきだったと感じている。

二点目は「中等部・保護者・大学との連携の充実」についてである。

「初中連携」についての課題は、「中等部・高等部のめざす生徒像、中等部・高等部で大切にしている探究学習や思考力育成の具体的な成果を十分に保護者に伝えられていない」ということがあった。このため、初等部保護者向けに中・高等部の情報を伝える「お話し会」において、関西大学に内部進学した初等部1期生を複数名招き、「中・高等部で何を学んだのか」、「学んだことが自分の将来にどう関わるか」などについて語る座談会を設定することにした。残念ながら2020年度はコロナ禍のため実施できなかったが、2021年8月に実施した際、保護者から「初・中・高等部へと続く教育の一貫性を感じる事ができた」、「中高等部に自信を持って進学させる事ができる」といった感想を多く聞くことができた。詳しくは「2021年度学校評価報告書」に記述する。

「中等部接続に向けたカリキュラム作成」に係わる教員サイドの課題についても指摘があった。そこで、例年実施している「初等部・中等部連携会議」のさらなる充実をめざし、2021年度は全体会を持たずに教科等部会ごとの情報交換・交流に時間を充てることにした。その結果、各教科部会の参加メンバーが自発的に初等部・中等部のカリキュラムや学習内容について意見交換する姿がみられるなど、教員の意識改革につながったと捉えている。

「関西大学との連携」については、一貫教育を行う併設校として大切にしていけるべき事である。今後も連携の具体的な方法を吟味し、連携が進められるように努めていく必要がある。

以上、2点について述べたが、今後も本校教育活動の改善を行い、初等部の教育の充実・発展を推進していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 藤川 友香】

外部評価委員の先生方からのご意見・ご教示をいただき感謝申し上げますと共に、教職員全員でご意見を共有し、これからの教育活動に活かしていきたいと考えている。

さて、本園の自己点検・評価(学校評価)の取組は、これまで園と保護者とが直接関わる「クラス懇談会」に焦点を当てて行ってきた。「クラス懇談会」は、保護者に園の考えを伝え、共通認識が持てるように働きかけ、保護者の反応から理解していただいているかを確認することができる機会である。幼児教育は家庭との連携が重要であり、保護者へ働きかけることによる家庭教育とのつながりが大事であると考え、2020年度からは、幼稚園教育要領にある5領域(健康・人間関係・環境・言葉・表現)と本園の教育課程における内容(教育内容)との関連に焦点を当て、教育内容を3年かけて「クラス懇談会」を通して点検・評価する計画を立て行った。2020年度がその1年目であった。

学校評価として新たな取組であったが、外部評価委員の先生に、「PDCAを内在させた改善・向上のための活動形態として十分な評価に値する。とりわけ当該5領域を構成する諸要素が、実際の活動の有効性を検証する尺度もしくは基準として明確に位置づけられていることは特筆に値する。」と評価をいただいた。また、クラス懇談会後のアンケート調査に関しては、「幼稚園においては、意図が理解されたかどうかを確認できるし、保護者にとっても、幼稚園で行われている教育の意図が理解できれば、家庭での子育てにおいてもそれが応用できるである

う。」「保護者に直接、本園の運営状況等を説明することは保護者からの本園に対する信頼と安心を高めることにつながるため継続的に実施することが望ましい。」と評価をいただき、次年度からもアンケート調査を通して、保護者の意見を真摯に受け止め、より良い改善ができるように努めていく。

また、「幼稚園も学校法人関西大学の『Kandai Vision 150』の枠組みのなかで基本方針と中期行動計画の連関を意識しながら教育活動を実施しているとされているが、幼稚園になると一貫教育がうたわれなくなることは残念である。」というご意見があった。原則5年間の中期行動計画としては定めていないが、一貫教育の重要性は認識しており、毎年大学や併設校との連携活動を行ってきた。今後もコロナ禍ではあるが取組の実施を検討する。

さらに、「今後は、各期に設定する『領域』の各領域中に、小学校学習指導要領・低学年で育むことが期待される『考える力』に連なる汎用的な能力、態度・志向性に関わる要素を、(年長組への適用を想定して)一つ程度加えることも考慮されてよい。」とのご意見があった。本園は、3つの教育方針を柱に「考えて行動できる子ども」に育てることを教育理念としており、園生活の中で年齢に合わせて考えて行動できるように働きかけている。今後、学校評価の取組の中で、こうしたご意見も踏まえて検討していきたい。

「貴園に対する保護者の満足度・信頼は、クラス懇談会終了後のアンケート項目のいずれの回答結果においても高い値を示しており、園の教育活動は所期の目的に即して適切に行われていることが窺われる。こうした結果がもたらされた所以は、ひとえに園の運営を担う園長先生を軸とした教員が一丸となって、子どもの幸せな成長を願う保護者の気持ちを胸に、一人一人の園児に寄り添った保育に熱心に取り組んでいることに求められよう。」とのお言葉をいただき、本園を選んで入園された保護者の思いや信頼に応えられるよう、また子どものことを一番に考えた保育が実践できるよう、教職員一同一丸となってこれからも精進していきたいと強く思う。

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

2 第2条第2号の委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、2019年10月1日から施行する。